

物流事業者に聞く コロナ下の人材確保

南日本運輸倉庫社長

大園 圭一郎氏

— コロナ禍による影響があった。

大手企業向けの給食関連では影響があった。減収としては少なかったが、テレワークで社員が出社しないのだから、当然そうなる。それまで物流の依頼があれば何でも受けていたが、各営業所を比較して、ある所では荷主が二十数社あり、別の拠点では数社しかないが売り上げは同じと、効率の点で大きな差があることが分かった。そこで、これから柱となる荷主を探そうと絞り込みもやった。

— 創業者の大園博史会長とバトンタッチしたのは7年前だ。

14年に社長に就任した。当社は安定期に入っていたが、これまでに抱えてきた課題も多く、これらを解決し、経営の土台をつくるために、どうしても各分野のエキスパート

エキスパート獲得へ力



次世代低温流通網を構築

が必要と感じていた。そこで、ヘッドハンティング専門の会社に依頼し、人材を集めようと考えた。

— 物流サービスの幅を広げるためには人材が必要だった。19年からこれまでに20人以

上の幹部クラスのエキスパートが入ってくれた。大手物流企業など同業はもちろん、流通、派遣会社、人事や財務畑、医療関係などの現場を知っている人たちや営業部隊の経験者らが集まってくれたのはう

れしかった。中には国際物流やメーカー物流、外国人労働者派遣の実務者もいる。

— ヘッドハンティングで採った人材とプロパーの連係など難しいところもある。確かに、プロパーの中には「生え抜きを大事にしないようになったのか」といった声もあった。各分野で軸になるエキスパートを置き、プロパーがその周囲で一緒になって動き、知恵を出し合って利益を出し、待遇を良くし、労働環境も改善しながらサプライチェーン（供給網）の幅を広げていこうという思いを、機会あるごとに説明している。

— 次世代コールドチェーン（低温流通網）の開発も進んでいる。

業務提携しているDENB A（後藤錦隆社長、東京都千代田区）の技術を導入して輸送中の温度を可視化し、リアルタイムに温度をコントロールできる仕組みをトライアル

している。生みの苦しみもあるが、トライアルの結果を踏まえ、このシステムを各センター、更にはJFN（オールジャパン・チルドフローズン・ネットワーク、大園博史会長）のメンバーによる共同配送にも広げていきたい。次世代システムを活用して、輸出入でも試行中だ。佐野チルドフローズン物流センター（栃木県佐野市）では保税蔵置場の許可も取得している。冷凍・冷蔵の物流では工場内物流から設計までを提案できる企業となって差別化を図りたい。

— 今後の目標は何か。これから取り組まなければならないSDGs（持続可能な開発目標）では、日本貨物鉄道（JR貨物）のコンテナ利用も視野に入れている。二酸化炭素（CO₂）の排出量削減は当然だが、ドライパーをはじめとする社員の労働時間の短縮など働き方改革を進めなければならない。輸出入にもトライアルしたいと思っている。エキスパートの獲得から次世代コールドチェーンの開発までを含め、そうした目標の実現につながるものだと思う。— 東京都中野区（北原秀紀）

おおぞの・けいいちろう 1974年8月東京都生まれ。2000年4月南日本運輸倉庫入社。12年10月専務。14年10月から現職。